

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準について
当法人は、公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日 改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は低価法で行い、評価方法は総平均法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・役員退職慰労引当金・・・内規に基づく期末要支給額を計上している。
 - ・退職給付引当金・・・職員の期末自己都合要支給額の 100%を計上している。
 - ・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っている。
- (6) 消費税の会計処理
消費税は税込処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金特定資産	8,100,000	0	0	8,100,000
小 計	8,100,000	0	0	8,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	146,450,720	9,128,440	14,281,800	141,297,360
流通整備基金積立金特定資産	90,000,000	0	0	90,000,000
価格調整積立金特定資産	20,000,000	0	0	20,000,000
冷凍冷蔵設備取得資金	7,200,000	0	0	7,200,000
小 計	263,650,720	9,128,440	14,281,800	258,497,360
合 計	271,750,720	9,128,440	14,281,800	266,597,360

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金特定資産	8,100,000	(8,100,000)	—	—
小 計	8,100,000	(8,100,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	141,297,360	—	—	(141,297,360)
流通整備基金積立金特定資産	90,000,000	—	(90,000,000)	—
価格調整積立金特定資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
冷凍冷蔵設備取得資金	7,200,000	—	(7,200,000)	—
小 計	258,497,360	—	(117,200,000)	(141,297,360)
合 計	266,597,360	(8,100,000)	(117,200,000)	(141,297,360)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	289,036,832	199,238,383	89,798,449
建物附属設備	70,953,783	42,722,204	28,231,579
構 築 物	62,182,852	52,444,900	9,737,952
機 械 装 置	40,135,685	34,984,073	5,151,612
車両運搬具	80,897,386	70,558,085	10,339,301
器 具 備 品	22,255,476	20,185,195	2,070,281
ソフトウェア	35,667,018	20,521,060	15,145,958
水道施設負担金	119,000	19,694	99,306
電話加入権	144,700	0	144,700
合 計	601,392,732	440,673,594	160,719,138

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期増加額	当 期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
特定求職者雇用開発助成金	厚生労働省	0	1,200,000	1,200,000	0	一般正味財産
合 計		0	1,200,000	1,200,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載したため省略した。
2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,847,000	1,884,000	1,847,000	0	1,884,000
退職給付引当金	146,450,720	9,128,440	14,281,800	0	141,297,360